

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	651,582	658,641	1,325,679
経常利益	(百万円)	32,287	19,131	17,502
四半期(当期)純利益	(百万円)	20,236	6,045	25,844
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,658	1,469	1,079
純資産額	(百万円)	264,572	251,333	253,299
総資産額	(百万円)	1,638,427	1,598,417	1,644,962
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.47	5.82	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.1	15.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,145	22,058	64,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,475	22,376	2,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,737	24,542	50,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	122,668	132,258	156,355

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	11.22	5.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第114期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

（国内関係会社）

当第2四半期連結会計期間において、ビル開発事業を営む連結子会社プラタナス特定目的会社は清算した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響により経済活動全体が大きく落ち込んだ後、被災地の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直しているものの、欧州の金融不安等を始めた海外経済の減速懸念が強まり、また円高基調も続くなど、景気回復への不透明感が高まる状況となった。

国内建設市場においても、建設各社が震災の復旧活動に尽力する中、建設投資は低調な水準に留まり、受注競争は一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として、前年同四半期連結累計期間比20.3%増の6,007億円（前年同四半期連結累計期間は4,995億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同23.8%増の5,070億円（前年同四半期連結累計期間は4,094億円）となった。

売上高は、当社・関係会社ともに前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.1%増の6,586億円（前年同四半期連結累計期間は6,515億円）となった。

営業利益は、当社における前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、前年同四半期連結累計期間比49.6%減の145億円（前年同四半期連結累計期間は289億円）となった。

経常利益は、当社保有の賃貸物件における中途解約の発生に伴う違約金収入等により営業外損益の改善があったものの、前年同四半期連結累計期間比40.7%減の191億円（前年同四半期連結累計期間は322億円）となった。

四半期純利益は、上述した当社保有の賃貸物件に係る減損損失を含む特別損失の増加等もあって、前年同四半期連結累計期間比70.1%減の60億円（前年同四半期連結累計期間は202億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比9.5%減の1,386億円（前年同四半期連結累計期間は1,531億円）となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、前年同四半期連結累計期間比68.2%減の30億円（前年同四半期連結累計期間は94億円）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.0%増の3,405億円(前年同四半期連結累計期間は3,181億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、前年同四半期連結累計期間比56.7%減の69億円(前年同四半期連結累計期間は159億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比5.0%増の160億円(前年同四半期連結累計期間は153億円)となった。

営業損益は、開発事業等総利益率の改善により、5億円の利益(前年同四半期連結累計期間は1億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、一部の連結子会社における建設事業受注高の減少等により、前年同四半期連結累計期間比10.9%減の1,378億円(前年同四半期連結累計期間は1,547億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.6%減の27億円(前年同四半期連結累計期間は28億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.2%増の810億円(前年同四半期連結累計期間は793億円)となった。

営業利益は、販管費の減少等により、前年同四半期連結累計期間比40.1%増の11億円(前年同四半期連結累計期間は8億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比465億円減少し、1兆5,984億円(前連結会計年度末は1兆6,449億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少371億円及び現金預金の減少254億円があった一方で、未成工事支出金の増加131億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比445億円減少し、1兆3,470億円(前連結会計年度末は1兆3,916億円)となった。これは、有利子負債残高が212億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等の減少183億円があったこと等によるものである。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,376億円(前連結会計年度末は5,589億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,395億円、その他の包括利益累計額117億円、少数株主持分43百万円を合わせて、前連結会計年度末比19億円減少の2,513億円(前連結会計年度末は2,532億円)となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント好転し、15.7%(前連結会計年度末は15.4%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、220億円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は521億円の収入超過）となった。これは、売上債権の減少367億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少176億円等の支出もあったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は64億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出184億円等があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が207億円の支出超過となったこと等により、245億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は637億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から240億円減少し1,322億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は42億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,938	6.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,936	5.57
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	26,156	2.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,785	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
石川ヨシ子	東京都文京区	15,442	1.46
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,963	1.23
渥美伊都子	東京都文京区	12,706	1.20
計		281,426	26.62

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	28,651	2.71
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	21,579	2.04
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,176	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	8,546	0.81
計		59,952	5.67

2 当社は、自己株式を16,472千株(1.56%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 16,994,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,034,678,000	1,034,678	
単元未満株式	普通株式 5,640,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,678	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,472,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,472,000		16,472,000	1.56
日本海上工事株式会社	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地	522,000		522,000	0.05
計		16,994,000		16,994,000	1.61

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,960	133,542
受取手形・完成工事未収入金等	2 442,615	2 405,438
営業投資有価証券	18,438	19,700
販売用不動産	89,978	79,753
未成工事支出金	48,225	61,342
開発事業支出金	91,261	99,121
その他のたな卸資産	12,500	13,238
その他	158,535	158,349
貸倒引当金	3,218	2,357
流動資産合計	1,017,298	968,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	193,891	197,079
その他(純額)	143,368	146,894
有形固定資産合計	337,260	343,974
無形固定資産	6,560	6,146
投資その他の資産		
投資有価証券	197,206	188,025
その他	107,053	112,550
貸倒引当金	20,416	20,409
投資その他の資産合計	283,843	280,166
固定資産合計	627,664	630,287
資産合計	1,644,962	1,598,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	417,148	398,785
短期借入金	200,044	178,682
コマーシャル・ペーパー	64,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	72,160	83,996
工事損失引当金	20,894	20,069
その他の引当金	3,910	3,144
その他	158,415	149,704
流動負債合計	946,574	904,383
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	189,929	184,016
退職給付引当金	59,866	60,100
その他	100,292	93,584
固定負債合計	445,088	442,701
負債合計	1,391,662	1,347,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	116,503	118,836
自己株式	6,029	6,107
株主資本合計	237,252	239,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,796	13,738
繰延ヘッジ損益	1,252	1,205
土地再評価差額金	14,309	14,905
為替換算調整勘定	17,219	15,653
その他の包括利益累計額合計	15,634	11,783
少数株主持分	413	43
純資産合計	253,299	251,333
負債純資産合計	1,644,962	1,598,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	585,757	589,320
開発事業等売上高	65,824	69,321
売上高合計	651,582	658,641
売上原価		
完成工事原価	525,310	542,913
開発事業等売上原価	55,925	59,931
売上原価合計	581,235	602,844
売上総利益		
完成工事総利益	60,447	46,407
開発事業等総利益	9,899	9,389
売上総利益合計	70,346	55,797
販売費及び一般管理費	41,433	41,212
営業利益	28,912	14,584
営業外収益		
受取配当金	2,565	3,367
開発事業関連違約金収入	-	6,000
その他	7,138	2,944
営業外収益合計	9,704	12,312
営業外費用		
支払利息	4,219	3,833
為替差損	800	2,278
その他	1,309	1,654
営業外費用合計	6,329	7,765
経常利益	32,287	19,131
特別利益		
固定資産売却益	42	74
投資有価証券売却益	173	248
貸倒引当金戻入額	631	-
特別利益合計	847	322
特別損失		
減損損失	25	5,827
その他	1,374	949
特別損失合計	1,399	6,777
税金等調整前四半期純利益	31,735	12,677
法人税、住民税及び事業税	6,315	2,031
過年度法人税等戻入額	3,996	-
法人税等調整額	8,068	4,627
法人税等合計	10,387	6,659
少数株主損益調整前四半期純利益	21,348	6,017
少数株主利益又は少数株主損失()	1,112	28
四半期純利益	20,236	6,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,348	6,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,529	6,033
繰延ヘッジ損益	435	41
為替換算調整勘定	3,966	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	240	579
その他の包括利益合計	14,689	4,548
四半期包括利益	6,658	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,411	1,598
少数株主に係る四半期包括利益	1,247	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,735	12,677
減価償却費	9,301	8,761
減損損失	25	5,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	157
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,117	824
その他の引当金の増減額(は減少)	275	774
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	242
受取利息及び受取配当金	3,153	3,909
支払利息	4,219	3,833
為替差損益(は益)	346	609
固定資産除売却損益(は益)	30	78
投資有価証券売却損益(は益)	173	247
売上債権の増減額(は増加)	84,801	36,767
営業投資有価証券の増減額(は増加)	72	1,262
販売用不動産の増減額(は増加)	2,381	8,170
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,120	13,097
開発事業支出金の増減額(は増加)	11,591	7,400
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	3,067	736
仕入債務の増減額(は減少)	56,565	17,698
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	2,684	13,314
その他	1,634	20,317
小計	58,302	22,637
利息及び配当金の受取額	3,269	4,119
利息の支払額	4,090	4,123
法人税等の支払額	8,248	574
過年度法人税等戻入による収入	2,911	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,145	22,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,081	1,320
有形固定資産の取得による支出	10,987	18,423
有形固定資産の売却による収入	309	212
無形固定資産の取得による支出	291	239
投資有価証券の取得による支出	1,234	4,663
投資有価証券の売却等による収入	493	1,448
貸付けによる支出	825	664
貸付金の回収による収入	2,427	462
その他	553	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,475	22,376

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,056	7,323
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	58,000	4,000
長期借入れによる収入	31,208	1,710
長期借入金の返済による支出	26,836	21,103
社債の発行による収入	20,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	926	703
配当金の支払額	3,117	3,117
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,737	24,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036	428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,103	24,432
現金及び現金同等物の期首残高	141,772	156,355
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	335
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,668	132,258

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。 当第2四半期連結会計期間から、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、プラタナス特定目的会社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。 当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった2社、出資により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社1社及び関連会社1社、株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社6件</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	関係会社6件	2,384	その他15件	10,824	計	13,209	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社5件</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>その他14件</td> <td style="text-align: right;">10,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,565</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>(2)その他</p> <p>ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局)</p> <p style="text-align: right;">30,922 百万円</p> <p>なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。</p>	関係会社5件	2,212	その他14件	10,353	計	12,565
関係会社6件	2,384												
その他15件	10,824												
計	13,209												
関係会社5件	2,212												
その他14件	10,353												
計	12,565												
<p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">25,275百万円</p>	<p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,255百万円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,406	退職給付引当金繰入額	1,171	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,527	退職給付引当金繰入額	1,206
従業員給料手当	16,406								
退職給付引当金繰入額	1,171								
従業員給料手当	16,527								
退職給付引当金繰入額	1,206								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,668</td> </tr> </table>	現金預金勘定	124,382	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,713	現金及び現金同等物	122,668	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,542</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">132,258</td> </tr> </table>	現金預金勘定	133,542	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,283	現金及び現金同等物	132,258
現金預金勘定	124,382												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,713												
現金及び現金同等物	122,668												
現金預金勘定	133,542												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,283												
現金及び現金同等物	132,258												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	3,122	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,184	313,599	14,263	91,224	79,309	651,582		651,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,546	1,061	63,527	7	69,143	(69,143)	
計	153,184	318,146	15,324	154,752	79,317	720,725	(69,143)	651,582
セグメント 利益又は損失()	9,484	15,980	165	2,840	825	28,966	(53)	28,912

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 53百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	138,627	340,080	14,990	83,908	81,035	658,641		658,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		473	1,098	53,917	7	55,496	(55,496)	
計	138,627	340,554	16,088	137,825	81,043	714,138	(55,496)	658,641
セグメント利益	3,018	6,913	557	2,709	1,156	14,355	229	14,584

(注) 1 セグメント利益の調整額229百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失5,827百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.47円	5.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	20,236	6,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,236	6,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,039,263	1,038,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(社債(私募債)の発行)	
当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。	
(1) 発行金額	100億円以下
(2) 年限	3年以上10年以下
(3) 払込金額	額面100円につき100円
(4) 償還金額	額面100円につき100円
(5) 利率	同年限の円金利スワップレート+1.50%以下
(6) 利払方法	半年毎、後払い
(7) 償還方法	満期一括償還
(8) 払込期日	平成23年12月末日まで
(9) 資金使途	運転資金
(10) 募集方法	私募
(11) 発行条件の決定	発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務担当取締役に一任する。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成23年11月10日
中間配当金の総額	3,122,517,783円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。